



## 2019年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年1月10日

上場会社名 株式会社エルテス 上場取引所 東  
 コード番号 3967 URL https://eltes.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 貴弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート部長 (氏名) 松林 篤樹 (TEL) 03-6550-9280  
 四半期報告書提出予定日 2019年1月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年2月期第3四半期の連結業績(2018年3月1日~2018年11月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第3四半期	1,231	2.7	26	△41.5	23	△49.0	△34	—
2018年2月期第3四半期	1,199	—	45	—	46	—	19	—

(注) 包括利益 2019年2月期第3四半期 △34百万円( —%) 2018年2月期第3四半期 19百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第3四半期	△6.65	—
2018年2月期第3四半期	3.84	3.78

※1. 当社は2017年6月1日付で普通株式1株を2株にする株式分割を行ったため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

※2. 2019年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第3四半期	1,854	1,639	86.5
2018年2月期	1,801	1,640	89.1

(参考) 自己資本 2019年2月期第3四半期 1,604百万円 2018年2月期 1,606百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年2月期	—	0.00	—		
2019年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2019年2月期の連結業績予想(2018年3月1日~2019年2月28日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800	11.9	100	39.5	100	39.1	40	25.4	7.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社(社名) ー 、除外 ー社(社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年2月期3Q	5,142,000株	2018年2月期	5,088,000株
② 期末自己株式数	2019年2月期3Q	43株	2018年2月期	ー株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年2月期3Q	5,126,590株	2018年2月期3Q	5,088,000株

当社は、2017年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

インターネットの普及、デジタルデバイスの進化により利便性の向上と引き換えに様々なリスクが生まれていきます。ネット炎上、風評被害、情報漏洩、不正転売、金融犯罪、更にはテロ等、テクノロジーの進化の反動によるリスクはやがて、規制強化につながりかねず、テクノロジーや経済の発展を阻害しかねません。

このような環境下、当社グループは「リスクを解決する社会インフラの創出」をミッションとして、リスク検知に特化したビッグデータ解析技術を基にソリューションを提供することでリスクの盾となり、健全なデジタル社会とテクノロジーの自由な発展に貢献しています。

SNSやブログ、インターネット掲示板などWeb上の様々なソーシャルメディアに起因するリスクに関連するサービスについては、AIシステムを用いたスコアリングの運用により、リスク検知精度と業務の効率化が進むとともに、Web上のデータから企業や組織の信用情報を可視化するなど、サービスの進化を図りました。

企業内のログデータ等多種多様なデータを統合的に分析する内部脅威検知サービスについては、提供体制を強化するための人材を配置するとともに、多様な業界における新規顧客の積み上げを図りました。

リスク情報分析と危機対応支援を行う子会社においては、顧客確認を高速で行うサービスに加え、警備業界のデジタルトランスフォーメーションを支援するためのサービス開発に注力しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,231,959千円（前年同四半期比2.7%増）となり、営業利益は26,529千円（前年同四半期比41.5%減）、経常利益は23,800千円（前年同四半期比49.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は34,088千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益19,540千円）になりました。

なお、当社グループの報告セグメントはソーシャルリスク事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報に関連付けた記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,854,395千円となり、前連結会計年度末に比べ、52,450千円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少31,004千円、有形固定資産の減少12,614千円、無形固定資産の減少13,471千円、投資その他の資産の増加114,160千円であります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は215,208千円となり、前連結会計年度末に比べ、54,231千円増加いたしました。主な要因は、未払法人税等の増加19,774千円、賞与引当金の増加25,160千円、長期借入金の増加9,996千円であります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,639,187千円となり、前連結会計年度末に比べ1,780千円減少しました。利益剰余金は93,472千円であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2018年7月12日の「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,228,820	1,197,816
受取手形及び売掛金	176,710	168,530
その他	56,089	59,379
貸倒引当金	△3,324	△2,887
流動資産合計	1,458,295	1,422,838
固定資産		
有形固定資産	71,579	58,964
無形固定資産	87,168	73,696
投資その他の資産		
その他	184,260	298,081
貸倒引当金	△340	△0
投資その他の資産合計	183,920	298,081
固定資産合計	342,668	430,742
繰延資産	980	814
資産合計	1,801,944	1,854,395
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,724	16,520
1年内返済予定の長期借入金	9,996	17,505
未払法人税等	6,523	26,298
賞与引当金	-	25,160
その他	125,723	114,719
流動負債合計	155,967	200,202
固定負債		
長期借入金	5,010	15,006
固定負債合計	5,010	15,006
負債合計	160,977	215,208
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	751,078	767,278
資本剰余金	727,528	743,728
利益剰余金	127,560	93,472
自己株式	-	△92
株主資本合計	1,606,167	1,604,387
新株予約権	34,800	34,800
純資産合計	1,640,967	1,639,187
負債純資産合計	1,801,944	1,854,395

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)
売上高	1,199,287	1,231,959
売上原価	476,065	457,055
売上総利益	723,221	774,903
販売費及び一般管理費	677,899	748,373
営業利益	45,322	26,529
営業外収益		
受取利息	6	6
受取手数料	13	13
還付加算金	-	11
保険解約返戻金	1,462	-
その他	13	16
営業外収益合計	1,496	47
営業外費用		
支払利息	168	167
投資事業組合運用損	-	2,443
その他	0	167
営業外費用合計	168	2,777
経常利益	46,650	23,800
特別利益		
固定資産売却益	856	-
特別利益合計	856	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	19,998
特別損失合計	-	19,998
税金等調整前四半期純利益	47,506	3,802
法人税、住民税及び事業税	15,475	38,517
法人税等調整額	12,491	△627
法人税等合計	27,966	37,890
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19,540	△34,088
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	19,540	△34,088

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19,540	△34,088
四半期包括利益	19,540	△34,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,540	△34,088
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントはソーシャルリスク事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(投資有価証券売却損の計上)

2018年12月に取得した投資有価証券(上場有価証券1銘柄)を売却いたしました。これに伴い、2019年2月期第4四半期連結会計期間に21,290千円の投資有価証券売却損を特別損失として計上する予定であります。